

第4回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

*吉田 研一(連合総研主任研究員) 千頭 洋一(連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹(東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子(日本労働研究機構統括研究員)
仁平 章(連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。今回の第4回調査では、トピックス調査として「政府の政策課題評価、税制改革」「企業倫理」に関する質問項目を設けた。

今回のアンケート調査では、約830名の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- ◆ 景気の現状は再び悪化、来年の見通しも悪化。
- ◆ 失業不安が再び高まる。4人に1人が「失業の不安」。依然3人に2人は「次の仕事を見つけることが困難」。4割が自己防衛策として「生計費の節約」
- ◆ 勤め先での不況対策・雇用調整は過半数で実施、「賃金カット」の割合が上昇。賃金低下もあり得る賃金制度の導入が4割を超過。
- ◆ 世帯収入・消費は現在、来年の見通しともに減少割合上昇、今後のデフレ認識も上昇。
- ◆ 収入の満足度が中高年世代で低下。
- ◆ 政策への評価は厳しく、すべての項目で、6割以上が評価せず。
- ◆ 配偶者特別控除の縮減・廃止で約7割、特定扶養控除の縮小で約8割が圧倒的に反対。
- ◆ 企業倫理や法令を遵守させるために経営責任明確化や監査制度の強化を求める。

目次

はじめに

第4回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

第4章 生活の満足度

☆調査票

第5章 政府の政策課題評価、税制改革について

☆基礎クロス集計表

第6章 企業倫理について

☆付属表：その他クロス集計表